

総務企画防災常任委員会行政視察報告書

萩原久雄

○栃木県大田原市

議会のタブレット端末導入について

本会議のインターネット配信について

【所見】

大田原市では、東日本大震災における震度6強の地震により本庁舎が被災し、いまだに仮設庁舎であったが、倒壊を免れた議会棟での視察となった。

プロジェクターを利用し、参加者にタブレットを貸していただき操作しながら大田原市議会議員より説明を聞いた。また、教育の分野でもICTに関して進んでおり、各小中学校生徒全員でタブレット端末を利用していると伺った。

大田原市では行政全体でICT利用に積極的に取り組んでいる。市の執行部が議会に先駆けタブレット端末を使用するにあたり、同市議会でも導入について検討が始まった。足利市は現在、議会側から議場でのタブレット端末利用による議会運営の効率化やペーパーレス化を実行しようとしている。大田原市のICTに対する積極的な取り組みに敬意を表するとともに、羨望する。

タブレット端末導入に対し、議員全員が納得したのかどうかは何えなかったが、民間の会社では利益追求に対し、有効であれば強制的にでも導入する。しかしながら、議員はICTに対し、得意な人も不得意な人もいる。それを鑑み、公平に議会運営はしなければならない。大田原市議会では、タブレット講習会を開催し、案ずるより産むがやすし、思ったよりスムーズにできたようだ。タブレット端末を導入する効果は全議員が感じているようだ。会議システムは、費用対効果を考えても有効な設備投資と考える。また、災害時の情報収集にもタブレット端末を利用している。その伝達訓練を行い、市民の安心・安全を守るためにICTが活用されている。

足利市としてもできる限り早く導入していきたいと、より一層感じた。執行部と同時に設備するのが望ましく、それにより相乗効果が生まれる。

大田原市ではインターネットを利用し、議事日程、一般質問通告内容を伝え、生中継、録画配信を行っている。これにより市民は傍聴しなくてもいつでも議会をチェックすることができる。現在の足利市の場合、市民は議場に足を運び傍聴するか、もしくはケーブルテレビによる生中継でチェックしなければならない。

議事内容を確認するには数カ月待つて議事録によりチェックするしかないが、インターネット配信すれば、ネット環境があれば、いつでもどこでも見る事が可能になる。市民に身近な議会にもなり、正確に伝わり、市政運営の向上が期待できると思う。

○新潟県村上市

村上市人口減少問題対策「チャレンジプラン」の策定について

【所見】

人口減少問題は、足利市でも最上位の課題である。村上市は新潟県北部に位置し、海があり、山があり、温泉があり、自然豊かな都市である。地理的には足利市より条件が悪く、深刻であると思う。

チャレンジプランは、子育て支援部会、雇用創出部会、元気なまちづくり部会に分けられ、きめ細かく取り組んでいる。24項目にわたる施策は大変魅力的であり、足利市で実施したい内容がたくさん盛り込まれている。

事業に対する説明を聞きながら、人口減少問題に関しては、地方自治体だけで解決できるか疑問に感じた。少子高齢化対策はどの自治体も取り組んでいる。東京でさえ高齢化が深刻であり、地方にお願いできないかという施策を実施しようとしている。早急に国全体で取り組まなければ、問題を先送りするだけでさらに根が深くなるように思う。

視察を終え感じたことは、将来推計人口は、動かすことのできない事実である。それを踏まえて、世代、職業の垣根を超え、真剣に話し合い、考える場が必要だと思ふ。